

1. 「開会挨拶（財団概況含む）」 松浦 隆志（財団常務理事）

(1) 健生財団の概要

2022年3月末時点のAD会員の状況は、登録者数が601名で、平均年齢は69.2歳。全国の協議会数は36で、そのうち法人格を有する協議会12となっています。登録者601名の構成は、男性は65歳以上が約8割を占めるのに対して、女性は約6割で、平均年齢は男性が71.6歳、女性は66.6歳となっています。全体としては65歳～75歳がピークですが、80歳以上の方も約100名おり、現在も各地でAD活動を元気に続けられている方が多くおられます。



(2) 主な前半の事業・活動概況

「AD養成事業」については、今期新たに「AD活動支援オンライン講座」として「フォローアップ講座（7、9月）」「スキルアップ講座（6、8月）」を導入。また、「財団事業案内」改訂版の発行、ホームページに「ライブラリー」の開設等を行っています。

「フレイル予防」については、東京大学高齢社会総合研究機構（IOG）の「フレイルチェック」を導入している市町村が24都道府県で93市町村。年内に100近くになると思われ、フレイル予防に対する国民の意識が徐々に高まってきた中、IOGでは、財団も賛助会員として参加するフレイル予防普及・啓発を目的とした「NPO法人 全国フレイルサポーター連絡連合会」を上げたところ。

「100歳大学」の普及状況ですが、コロナ禍で2年間中断していた滋賀県栗東市、甲賀市が今年から講座を再開。和歌山市、長岡市では本格実施へ向けたプレ100歳大学が実施され、その他三重県、神奈川県、千葉県、北海道の各地でも導入へ向けた取り組みが始まっています。

(3) 大会テーマ「“つながりと共感”で地域共生社会を創る～今こそADが担い手に～」について

ここ数年で考えてみると、少子高齢化問題の解決の要は「高齢者の活躍」がどこまで進むかということによって考えています。「高齢者が次世代を支える役割意識を持つ」というパラダイムシフトといえますか、これまでの現役世代が高齢者を支えるということから、高齢者が若い世代を支える、への意識の転換が必要になります。私たちの知識・経験を活かして多世代の意思・知識・経験・活動などへの支援が重要な役割です。既に地域のリーダーとして活躍されているADの皆様方には、さらにステップアップしてSocial Innovator（社会的な改革者）としての活動領域の拡大をぜひ目指していただきたいと思います。

この30年、「健康生きがいがづくり」のパイオニアとして、また地域共生社会の実現を担うトップランナーとして活躍されてきたADの皆様とともに、財団の2つの軸である「フレイル予防」、そして「100歳大学」普及を推進していきたいと思えます。

この図は飯島先生が国の有識者会議の中で提唱されている、「国家戦略としての3つの『守る』」で、「感染」「経済」、そして我々の活動に関わりのある「健康・健全な地域社会」で、フレイル予防を軸としたまちづくりを再構築するということが唱えられております。我々としてもまさにここを目指して活動していきたいと思えます。

第29回AD全国大会テーマ
【“つながりと共感”で地域共生社会を創る～今こそADが担い手に～】

(1) 高齢者の活躍が少子高齢化対策の要

- ・次世代を支える役割意識（パラダイムシフト）
- ・多世代の意思・知識・経験の統合マネジメント
- ・地域社会のSocial Innovatorとしての活動

(2) 健康生きがいがづくりADへの期待

- ・健康生きがいがづくりのパイオニア（先駆者）
- ・地域共生社会の実現を担うトップランナー
- ・フレイル予防&100歳大学普及活動推進役

(3) 健生財団のAD・協議会支援強化方針案

- ・AD支援（スキルアップ、ICTリテラシー、研究会成果の利活用、講師養成など）
- ・ネットワーク構築（財団+協議会・AD会員+フリーAD）と情報共有化・相互連携推進
- ・AD養成事業の改善（現行システム、募集方法、会員維持策などの総合的検討）

Withコロナ社会における個人/地域のNew Normalの再構築
—国家戦略としての3つの「守る」—

感染 — 経済

3つの「守る」

健康・健全な地域社会
＜フレイル予防を軸としたまちづくりの再構築＞
（生活不安定、貧困、健康不安の軽減、人とのつながりや地域の絆の創出）

図5 国家戦略としての3つの「守る」
①感染、②経済、③健康/健全な地域社会

出典：フレイル予防・対策：基礎研究から臨床、そして地域へ、公益社団法人 長寿科学振興財団 2021.3発行